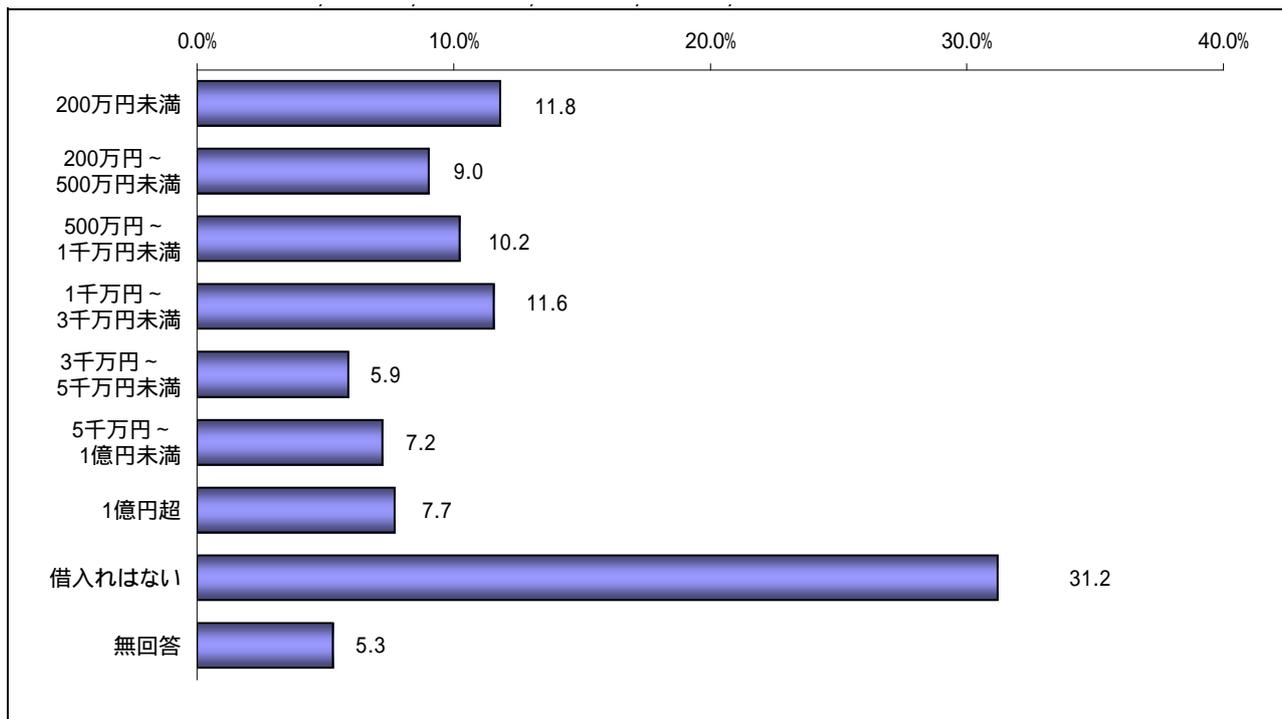


質問4 資金の調達について

問20 貴社の現在の借入残高はどれくらいですか。(は1つ)

「1千万円未満」及び「借入れはない」事業所が3割ずつ。

(n = 830)



「借入れはない」は約31%、「借入れあり」は約63%である。また、「1千万円未満」の借入れは全体の約31%で「借入れあり」のおよそ半数となっている。

業種別

	全体	借入残高							借入れはない	無回答
		200万円未満	250万円未満	500万円未満	1千万円未満	3千万円未満	5千万円未満	1億円超		
全体	830 100.0	98 11.8	75 9.0	85 10.2	96 11.6	49 5.9	60 7.2	64 7.7	259 31.2	44 5.3
建設業	86 100.0	6 7.0	4 4.7	11 12.8	11 12.8	8 9.3	9 10.5	13 15.1	22 25.6	2 2.3
製造業	633 100.0	76 12.0	62 9.8	67 10.6	73 11.5	38 6.0	46 7.3	43 6.8	195 30.8	33 5.2
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1
サービス業	102 100.0	16 15.7	9 8.8	7 6.9	11 10.8	3 2.9	4 3.9	6 5.9	38 37.3	8 7.8

【業種による傾向】

- ・「1千万円以上」の借入残高は、建設業で約48%、運輸業で約44%、製造業で約32%、最も割合が低かったのはサービス業で約24%となっている。
- ・「1千万円以下」の借入残高は、製造業で約32%、サービス業で約31%、建設業で約25%、運輸業についてはゼロとなっており、「1千万円以上」とほぼ逆になっている。
- ・「借入れはない」と回答している事業所も、全ての業種で25%を超えている。

経営組織別

	全体	200万円未満	2000万円未満	5000万円未満	13千万円未満	35千万円未満	51千万円未満	1億円超	借入れはない	無回答
全体	830 100.0	98 11.8	75 9.0	85 10.2	96 11.6	49 5.9	60 7.2	64 7.7	259 31.2	44 5.3
株式会社	267 100.0	13 4.9	10 3.7	17 6.4	30 11.2	30 11.2	47 17.6	56 21.0	52 19.5	12 4.5
有限会社	267 100.0	30 11.2	33 12.4	46 17.2	49 18.4	17 6.4	11 4.1	8 3.0	68 25.5	5 1.9
その他法人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0
個人事業	290 100.0	54 18.6	32 11.0	21 7.2	17 5.9	2 0.7	2 0.7	0 0.0	135 46.6	27 9.3

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・借入額は株式会社、有限会社、個人事業の順に高い。
- ・借入残高が「1千万円以上」と回答している割合が高いのは、株式会社で61%、次いで有限会社で約32%、個人事業で約7%の順となっている。
- ・「1千万円未満」については、有限会社で約41%、個人事業で約37%、株式会社で半数以下の割合の15%となっている。
- ・「借入れはない」については、個人事業で約半数にあたる47%、有限会社においても4社に1社以上の26%となっている。

従業員数別

	全体	200万円未満	2000万円未満	5000万円未満	13千万円未満	35千万円未満	51千万円未満	1億円超	借入れはない	無回答
全体	830 100.0	98 11.8	75 9.0	85 10.2	96 11.6	49 5.9	60 7.2	64 7.7	259 31.2	44 5.3
1~4人	550 100.0	84 15.3	62 11.3	68 12.4	63 11.5	17 3.1	14 2.5	4 0.7	207 37.6	31 5.6
5~9人	142 100.0	10 7.0	13 9.2	15 10.6	26 18.3	21 14.8	16 11.3	10 7.0	26 18.3	5 3.5
10~29人	89 100.0	3 3.4	0 0.0	0 0.0	6 6.7	11 12.4	24 27.0	27 30.3	15 16.9	3 3.4
30~49人	21 100.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	4 19.0	12 57.1	1 4.8	2 9.5
50~99人	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	0 0.0
100人以上	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0
無回答	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6

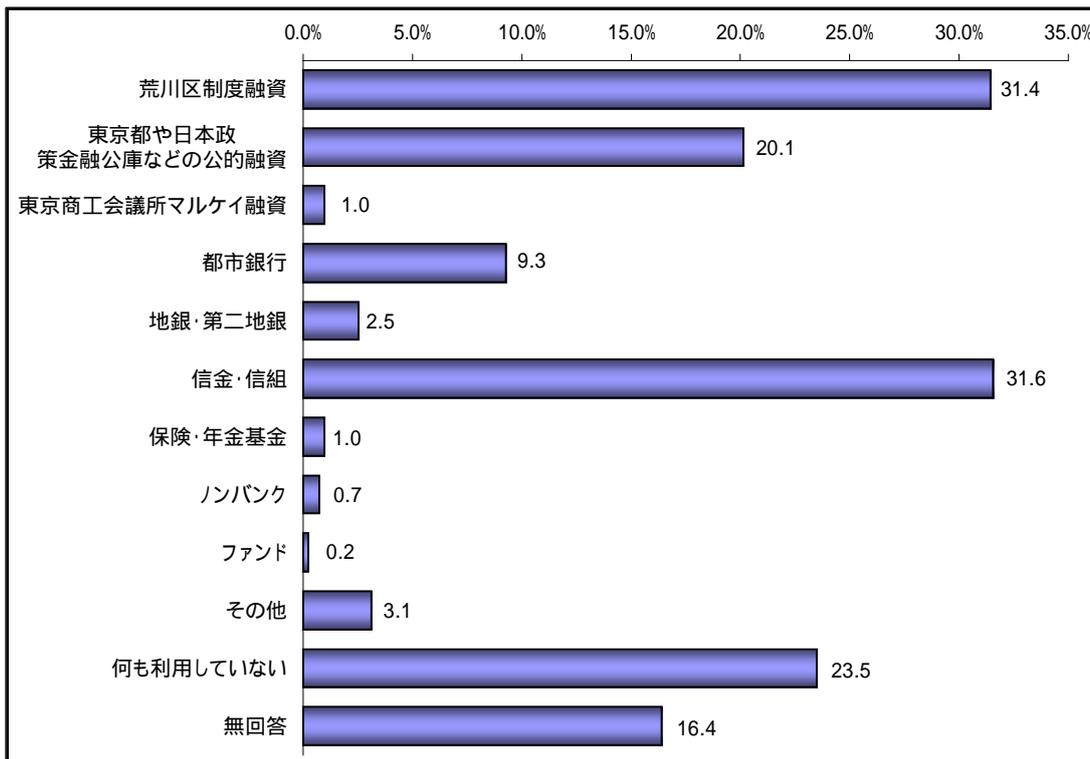
【従業員数による傾向】

- ・全体的に、従業員数の多い事業所ほど借入残高が高額となっており、特に、従業員100人以上で借入れを行っている事業所は、全て「1億円以上」となっている。
- ・1~4人の事業所では、「借入れはない」が最も多く、約38%となっている。

問21 貴社は借入金について、現在、どのような制度を利用していますか。
(はいくつでも)

3割の事業所が「荒川区融資制度」を利用。

(n = 830)



何らかの制度を利用して資金調達をしている事業所は約60%、「利用していない」は約24%となっている。利用率の高い制度は「信金・信組」で約32%、「荒川区融資制度」で約31%、「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」で約20%となっている。

業種別

業種	全体	荒川区制度融資	東京都や日本政策金融公庫などの公的融資	東京商工会議所マルケイ融資	都市銀行	地銀・第二地銀	信金・信組	保険・年金基金	ノンバンク	ファンド	その他	何も利用していない	無回答
全体	830 100.0	261 31.4	167 20.1	8 1.0	77 9.3	21 2.5	262 31.6	8 1.0	6 0.7	2 0.2	26 3.1	195 23.5	136 16.4
建設業	86 100.0	33 38.4	20 23.3	1 1.2	14 16.3	5 5.8	37 43.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	5 5.8	17 19.8	7 8.1
製造業	633 100.0	204 32.2	129 20.4	7 1.1	52 8.2	15 2.4	195 30.8	5 0.8	5 0.8	2 0.3	15 2.4	150 23.7	106 16.7
運輸業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	0 0.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3
サービス業	102 100.0	22 21.6	14 13.7	0 0.0	9 8.8	1 1.0	28 27.5	2 2.0	1 1.0	0 0.0	6 5.9	27 26.5	20 19.6

【業種による傾向】

・各業種とも「荒川区制度融資」「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」「信金・信組」等、公的な融資や地域の金融機関の利用率が高い。

経営組織別

	全体	荒川区制度融資	策金の公的融資	東京都や日本などの政策金融公庫など	東京マールケイ融資	都市銀行	地銀・第二地銀	信金・信組	保険・年金基金	ノンバンク	ファンド	その他	何も利用していない	無回答
全体	830 100.0	261 31.4	167 20.1	8 1.0	77 9.3	21 2.5	262 31.6	8 1.0	6 0.7	2 0.2	26 3.1	195 23.5	136 16.4	
株式会社	267 100.0	107 40.1	79 29.6	2 0.7	58 21.7	18 6.7	118 44.2	1 0.4	1 0.4	2 0.7	10 3.7	46 17.2	24 9.0	
有限会社	267 100.0	115 43.1	59 22.1	3 1.1	12 4.5	0 0.0	71 26.6	2 0.7	0 0.0	0 0.0	12 4.5	56 21.0	32 12.0	
その他法人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	
個人事業	290 100.0	39 13.4	29 10.0	3 1.0	6 2.1	3 1.0	71 24.5	5 1.7	5 1.7	0 0.0	4 1.4	92 31.7	77 26.6	

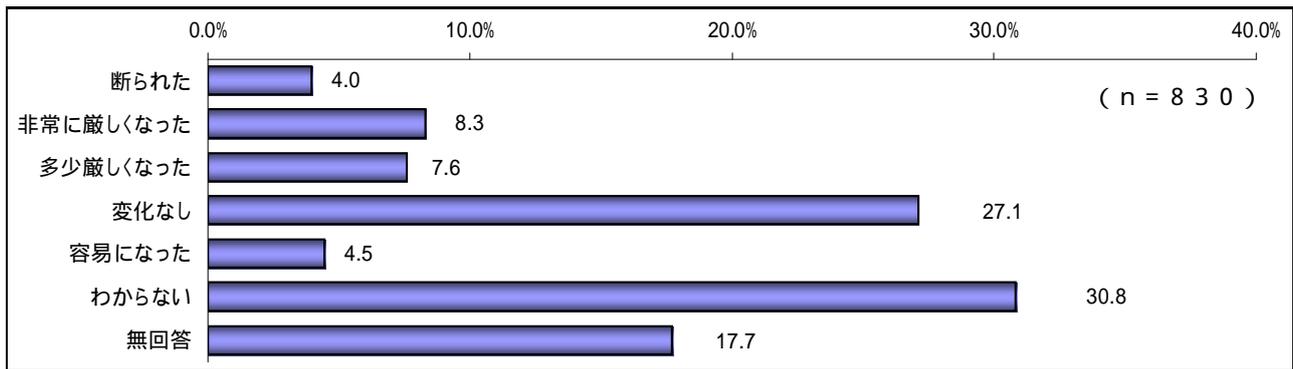
「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「荒川区制度融資」「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」「信金・信組」等、公的な融資や地元の金融機関の利用率が高い。
- ・株式会社と有限会社では、「荒川区制度融資」の利用が40%を超えているのに対して、個人事業では約13%と少ない。
- ・個人事業では、「何も利用していない」が最も高く約32%、利用している制度では、「信金・信組」が最も高い約25%となっている。

問22 金融機関の新規直接融資に対する貸し出し姿勢はどうか。(は1つ)

「変化無し」は3割弱、「厳しくなった」が約2割、「容易になった」は5%に満たない



新規融資に対する貸し出し姿勢は、「わからない」が約31%で最大である(ただし、問20で「借入制度を利用していない」と「無回答」が300社以上あることから、「わからない」と回答した企業の中には借入金がない事業所も多く含まれると思われる。)。また、「変化なし」が約27%あるものの、「断られた」と「厳しくなった」の合計は約20%と、「容易になった」の4.5%を大きく上回っている。

業種別

	全体	断られた	非常に厳しくなった	多少厳しくなった	変化なし	容易になった	わからない	無回答
全体	830 100.0	33 4.0	69 8.3	63 7.6	225 27.1	37 4.5	256 30.8	147 17.7
建設業	86 100.0	3 3.5	13 15.1	9 10.5	28 32.6	7 8.1	21 24.4	5 5.8
製造業	633 100.0	27 4.3	50 7.9	44 7.0	181 28.6	26 4.1	187 29.5	118 18.6
運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	4 44.4
サービス業	102 100.0	3 2.9	6 5.9	8 7.8	15 14.7	4 3.9	46 45.1	20 19.6

【業種による傾向】

- ・各業種とも「容易になった」と感じている事業所は少ない。
- ・「断られた」を含め「厳しくなった」と回答した割合は、建設業が最も高く、次いで運輸業、製造業、サービス業となっている。

経営組織別

	全体	断られた	非常に厳しくなった	多少厳しくなった	変化なし	容易になった	わからない	無回答
全体	830 100.0	33 4.0	69 8.3	63 7.6	225 27.1	37 4.5	256 30.8	147 17.7
株式会社	267 100.0	9 3.4	31 11.6	27 10.1	101 37.8	16 6.0	58 21.7	25 9.4
有限会社	267 100.0	9 3.4	20 7.5	23 8.6	82 30.7	18 6.7	79 29.6	36 13.5
その他法人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0
個人事業	290 100.0	14 4.8	18 6.2	13 4.5	41 14.1	3 1.0	118 40.7	83 28.6

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

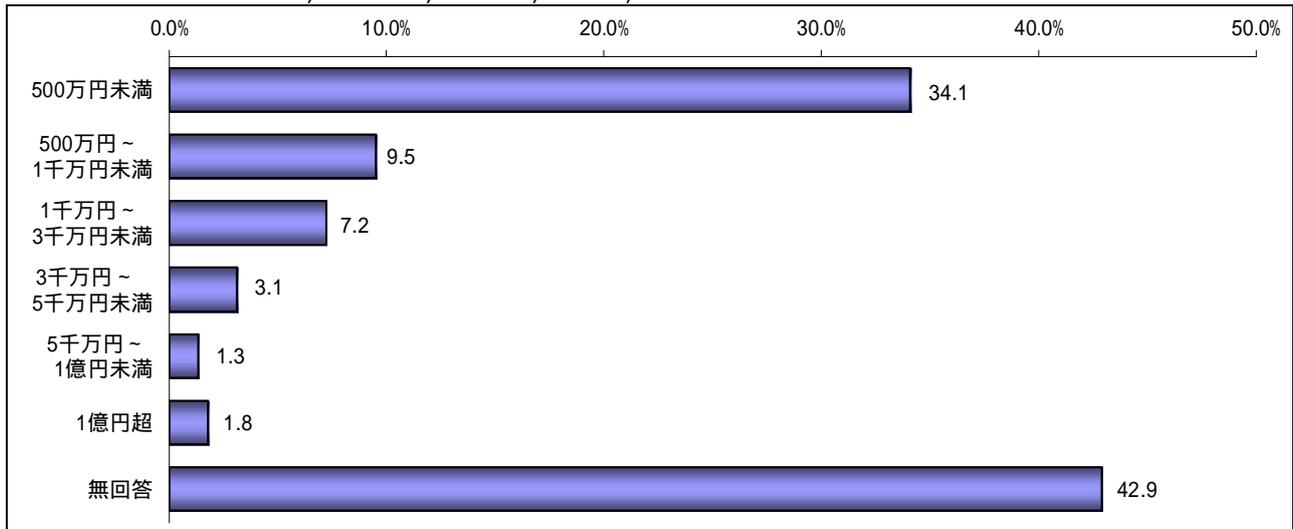
【経営組織による傾向】

- ・株式会社は他の経営組織に比べ「断られた」を含めて「厳しくなった」と感じている割合が高く、約4社に1社の割合となっている。一方で、各経営組織とも「変化なし」の割合が最も高く、株式会社と有限会社は約3社に1社の割合となっている。

問23 貴社の今後1年間の資金需要のうち、借入による資金調達はどの程度を見込んでいますか。
(は1つ)

「500万円未満」が3社に1社。

(n = 830)



今後の借入れによる資金需要額は、「500万円未満」が約34%で最も多く、次いで「500万円～1千万円未満」が約10%、「1千万円～3千万円未満」は約7%となっている。

業種別

	全体	500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～3千万円未満	3千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円超	無回答
全体	830 100.0	283 34.1	79 9.5	60 7.2	26 3.1	11 1.3	15 1.8	356 42.9
建設業	86 100.0	22 25.6	13 15.1	13 15.1	7 8.1	3 3.5	5 5.8	23 26.7
製造業	633 100.0	223 35.2	63 10.0	40 6.3	17 2.7	5 0.8	9 1.4	276 43.6
運輸業	9 100.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4
サービス業	102 100.0	36 35.3	3 2.9	6 5.9	2 2.0	2 2.0	0 0.0	53 52.0

【業種による傾向】

・各業種とも「500万円未満」の割合が最も高く、今後借入による資金調達額が小額な傾向となっている。

経営組織別

	全体	500万円未満	5100万円未満	1300万円未満	3500万円未満	51000万円未満	1億円超	無回答
全体	830 100.0	283 34.1	79 9.5	60 7.2	26 3.1	11 1.3	15 1.8	356 42.9
株式会社	267 100.0	59 22.1	40 15.0	47 17.6	25 9.4	10 3.7	15 5.6	71 26.6
有限会社	267 100.0	121 45.3	31 11.6	11 4.1	0 0.0	1 0.4	0 0.0	103 38.6
その他法人	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7
個人事業	290 100.0	101 34.8	8 2.8	2 0.7	1 0.3	0 0.0	0 0.0	178 61.4

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも、「500万円未満」を想定している割合が最も高い。
- ・株式会社では「1千万円以上」の割合が他の業種と比較して高く約36%で、「1億円超」を想定しているのは株式会社のみとなっている。

従業員数別

	全体	500万円未満	5100万円未満	1300万円未満	3500万円未満	51000万円未満	1億円超	無回答
全体	830 100.0	283 34.1	79 9.5	60 7.2	26 3.1	11 1.3	15 1.8	356 42.9
1~4人	550 100.0	219 39.8	34 6.2	14 2.5	1 0.2	1 0.2	0 0.0	281 51.1
5~9人	142 100.0	45 31.7	31 21.8	14 9.9	7 4.9	1 0.7	1 0.7	43 30.3
10~29人	89 100.0	14 15.7	13 14.6	26 29.2	11 12.4	4 4.5	3 3.4	18 20.2
30~49人	21 100.0	1 4.8	1 4.8	4 19.0	5 23.8	3 14.3	5 23.8	2 9.5
50~99人	11 100.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1
100人以上	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	6 60.0
無回答	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4

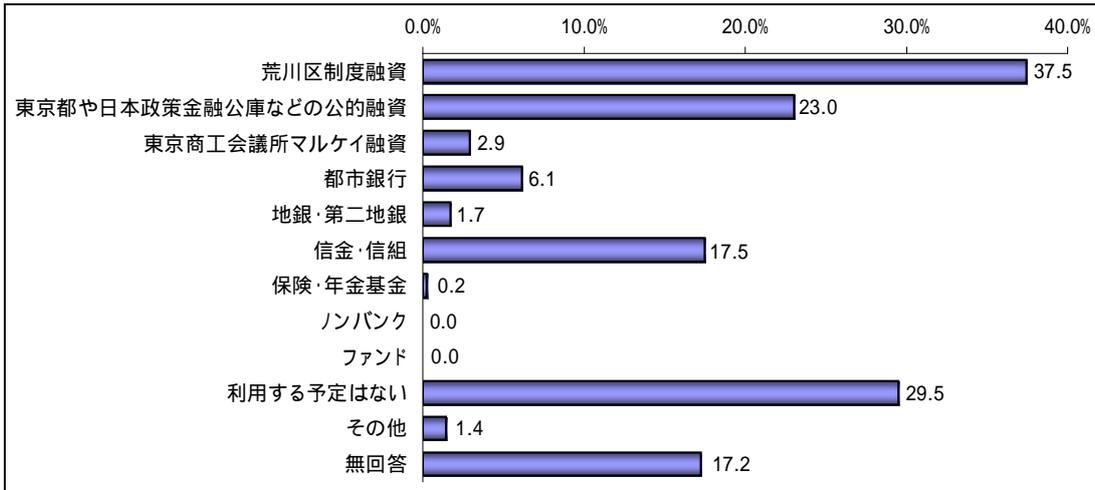
【従業員数による傾向】

- ・全体的に、従業員数の多い事業所ほど借入れ予定額が高額となっている。

問24 貴社は借入金について、今後、どのような制度を利用したいと考えていますか。
(はいいくつでも)

「荒川区制度融資」が約38%、「利用する予定はない」が約30%。

(n = 830)



借入金による資金調達を考えている事業所は約53%であり、利用意向の高い制度は「荒川区制度融資」で約38%、「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」で23%、「信金・信組」で約18%となっている。

業種別

	全体	荒川区制度融資	策公金の融都公や融庫日本など政	マ東京ケ商工融資議所	都市銀行	地銀・第二地銀	信金・信組	保険・年金基金	ノンバンク	ファンド	ない利用する予定は	その他	無回答
全体	830 100.0	311 37.5	191 23.0	24 2.9	51 6.1	14 1.7	145 17.5	2 0.2	0 0.0	0 0.0	245 29.5	12 1.4	143 17.2
建設業	86 100.0	37 43.0	29 33.7	3 3.5	15 17.4	3 3.5	25 29.1	1 1.2	0 0.0	0 0.0	17 19.8	3 3.5	6 7.0
製造業	633 100.0	237 37.4	136 21.5	15 2.4	30 4.7	10 1.6	102 16.1	1 0.2	0 0.0	0 0.0	193 30.5	7 1.1	113 17.9
運輸業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	3 33.3
サービス業	102 100.0	35 34.3	23 22.5	5 4.9	5 4.9	1 1.0	18 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 31.4	2 2.0	21 20.6

【業種による傾向】

- ・各業種とも「荒川区制度融資」「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」「信金・信組」の公的融資や地域の金融機関の利用を検討している割合が高くなっている。
- ・建設業では、他の業種と比較して「利用する予定はない」の割合が低く、借入金による資金調達を考えている傾向が高い。また、「信金・信組」「都市銀行」の金融機関からの借入を想定している割合が高くなっている。

経営組織別

	全体	荒川区制度融資	の策東金の公的融資	マ東京ケイ融資	都市銀行	地銀・第二地銀	信金・信組	保険・年金基金	ノンバンク	ファンド	ない利用する予定は	その他	無回答
全体	830 100.0	311 37.5	191 23.0	24 2.9	51 6.1	14 1.7	145 17.5	2 0.2	0 0.0	0 0.0	245 29.5	12 1.4	143 17.2
株式会社	267 100.0	107 40.1	96 36.0	10 3.7	45 16.9	13 4.9	73 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	62 23.2	8 3.0	26 9.7
有限会社	267 100.0	138 51.7	65 24.3	9 3.4	4 1.5	1 0.4	45 16.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	67 25.1	4 1.5	33 12.4
その他法人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7
個人事業	290 100.0	65 22.4	30 10.3	5 1.7	2 0.7	0 0.0	26 9.0	2 0.7	0 0.0	0 0.0	113 39.0	0 0.0	82 28.3

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

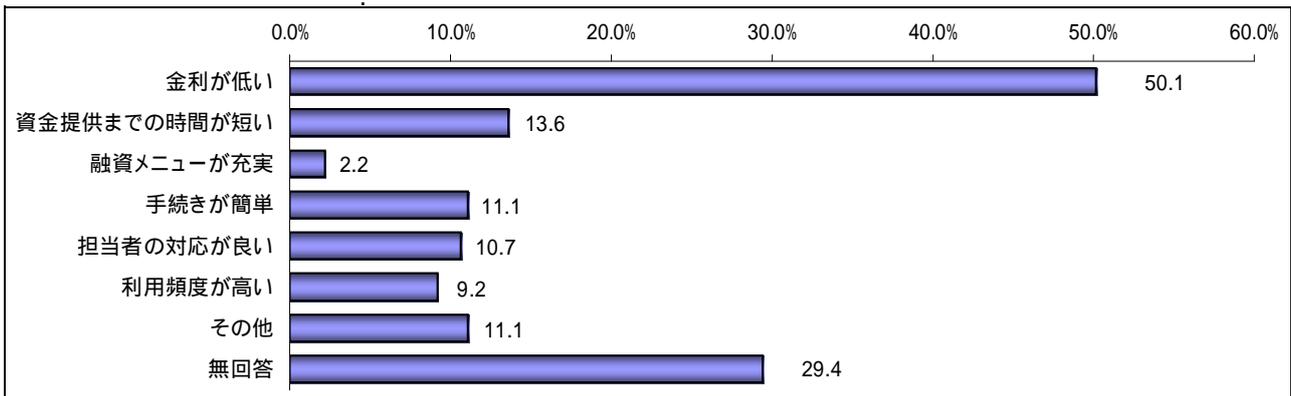
【経営組織による傾向】

- ・各経営組織とも「荒川区制度融資」「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」「信金・信組」の公的融資や地域の金融機関の利用を検討している割合が高くなっている。
- ・特に、有限会社では、2社に1社が「荒川区制度融資」の利用を検討し、4社に1社が「東京都や日本政策金融公庫などの公的融資」の利用を検討している。
- ・株式会社では、高い割合で公的融資や地域の金融機関の利用を検討している一方で、他の経営組織に比べ「都市銀行」「地銀・第二地銀」の金融機関の利用を検討している割合が高くなっている。

問24-1 (問24で「1から10」に つけた方に)
その理由はなんですか。(はいいくつでも)

半数が金利の低さで利用。

(n = 676)



利用の理由は、「金利が低い」が50%で、最も高い割合となっている。

業種別

	全体	金利が低い	の資 時金 間提 が供 短ま いで	が融 資メ ニ ュ ー	手 続 き が 簡 単	が担 当 者 の 対 応	い利 用 頻 度 が 高	そ の 他	無 回 答
全体	676 100.0	339 50.1	92 13.6	15 2.2	75 11.1	72 10.7	62 9.2	75 11.1	199 29.4
建設業	77 100.0	43 55.8	23 29.9	1 1.3	13 16.9	17 22.1	12 15.6	8 10.4	16 20.8
製造業	514 100.0	256 49.8	58 11.3	10 1.9	56 10.9	48 9.3	42 8.2	51 9.9	161 31.3
運輸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7
サービス業	79 100.0	37 46.8	10 12.7	4 5.1	6 7.6	7 8.9	7 8.9	14 17.7	21 26.6

【業種による傾向】

- ・全業種で「金利の低さ」を最も重要視しており、約半数が回答、次いで「資金提供までの時間」の順となっている。
- ・建設業では、他の業種に比べ「資金提供までの時間」「担当者の対応」の割合が高くなっている。

経営組織別

	全体	金利が低い	の資 時金 間提 が供 短ま いで	が融 資メ ニ ュ ー	手 続 き が 簡 単	が担 当 者 の 対 応	い利 用 頻 度 が 高	そ の 他	無 回 答
全体	676 100.0	339 50.1	92 13.6	15 2.2	75 11.1	72 10.7	62 9.2	75 11.1	199 29.4
株式会社	233 100.0	127 54.5	51 21.9	6 2.6	28 12.0	31 13.3	32 13.7	28 12.0	53 22.7
有限会社	231 100.0	141 61.0	28 12.1	7 3.0	28 12.1	25 10.8	21 9.1	22 9.5	51 22.1
その他法人	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
個人事業	207 100.0	70 33.8	13 6.3	2 1.0	18 8.7	16 7.7	9 4.3	24 11.6	93 44.9

「その他法人」は合資、合名、協同組合、その他法人の合算である。

【経営組織による傾向】

- ・経営組織別に見ても「金利の低さ」を最も重視しており、中でも有限会社は60%を越えている。